

令和元年度中山間地域等直接支払交付金実施状況

※本制度の詳細については、長崎県ホームページ上掲載の中山間地域等直接支払推進パンフレットを参照ください。

1 交付市町村

令和元年度の交付市町村数は、19市町村。

(単位:市町村)

区分	I 期対策					II 期対策					III 期対策					IV 期対策					
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
全市町村数	79	79	79	71	51	23	23	23	23	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
基本方針策定市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
交付市町村数	55	62	62	56	47	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19

2 協定数

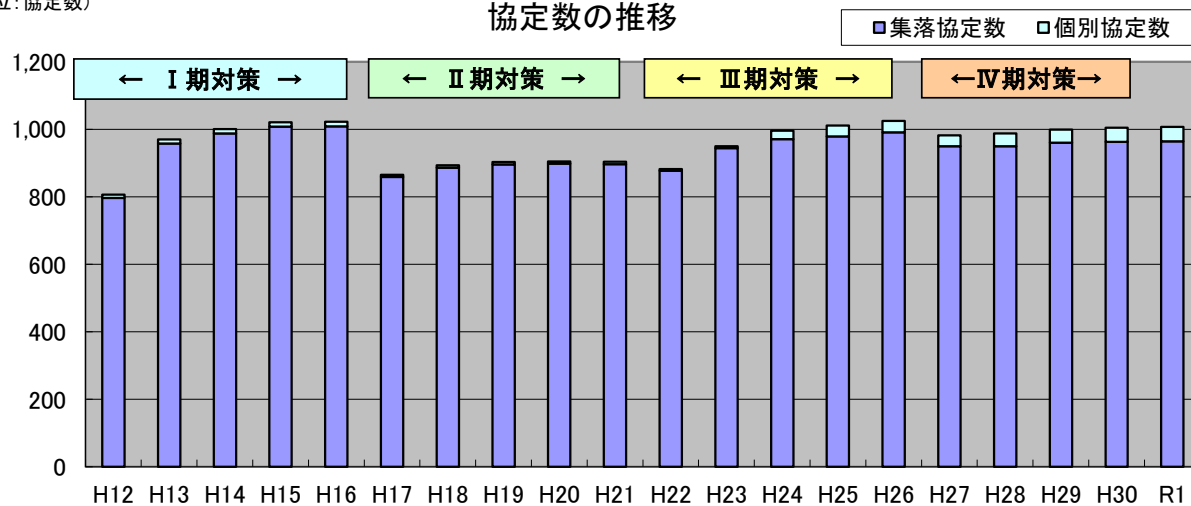
令和元年度に締結された協定数は1007協定で、30年度と比較すると2協定の増。

(単位:協定数)

区分	I 期対策					II 期対策					III 期対策					IV 期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
集落協定数	797	958	988	1,008	1,009	859	886	896	898	897	877	944	971	979	991	950	950	960	963	964
基礎単価(8割)						507	512	504	505	505	296	314	318	313	314	291	290	293	295	294
体制整備単価(10割)						352	374	392	393	392	581	630	653	666	677	659	660	667	668	670
個別協定数	9	12	13	13	13	6	7	7	7	7	5	6	25	32	34	32	38	39	42	43
基礎単価(8割)						3	5	5	5	5	2	3	7	9	7	9	9	8	7	7
体制整備単価(10割)						3	2	2	2	2	3	3	18	23	27	23	29	31	35	36
合計	806	970	1,001	1,021	1,022	865	893	903	905	904	882	950	996	1,011	1,025	982	988	999	1,005	1,007

(単位:協定数)

協定数の推移



※集落協定とは、対象農用地において農業生産活動等を行う複数の農業者等が締結する協定

※個別協定とは、認定農業者等が農用地の所有権等を有する者との間において利用権の設定や農作業受委託契約等に基づき締結する協定。

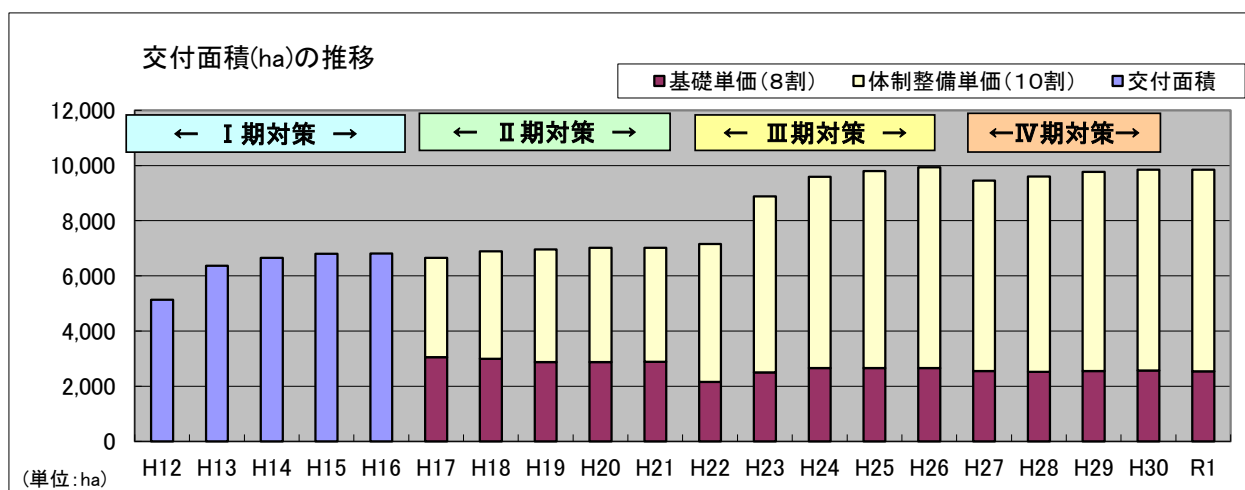
3 交付面積

令和元年度において、交付金が交付される面積は、9,853haで、30年度と比較すると3haの増。
 交付単価の区分別に見ると、基礎単価面積が25haの減、体制整備単価が28haの増。

1) 単価別交付面積

(単位: ha)

区分	I 期対策					II 期対策					III 期対策					IV 期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交付面積	5,136	6,366	6,649	6,802	6,809	6,657	6,894	6,961	7,020	7,018	7,153	8,886	9,594	9,800	9,939	9,454	9,605	9,770	9,850	9,853
基礎単価(8割)						3,054	2,995	2,880	2,875	2,889	2,151	2,503	2,656	2,662	2,661	2,550	2,519	2,547	2,565	2,540
体制整備単価(10割)						3,603	3,899	4,081	4,145	4,129	5,002	6,383	6,938	7,138	7,278	6,904	7,086	7,223	7,285	7,313



2) 地目・傾斜等基準別交付面積

令和元年度交付面積の地目別では、田8,053ha、畑1,716ha、草地8ha、採草放牧地76ha。
 傾斜別では、急傾斜が5,197ha、緩傾斜が1,363ha、小区画・不整形4ha、離島平地が1,758ha、
 4法外特認地域が1,531ha。

(単位: ha)

区分	急傾斜	緩傾斜	小区画 不整形	高齢化 耕作放棄率	4法内特認 (離島平地)	4法外特認	合計
田	4,606	1,229	4	0	1,001	1,213	82% 8,053
畑	519	125	0	0	757	315	17% 1,716
草地	1	7	0	0	0	0	0% 8
採草放牧地	71	2	0	0	0	3	1% 76
合計	53% 5,197	14% 1,363	0% 4	0% 0	18% 1,758	16% 1,531	100% 9,853

※4法内特認地域: 離島平地

※4法外特認地域: 長崎市(一部)、佐世保市(一部)、大村市(一部)、長与町、東彼杵町、波佐見町

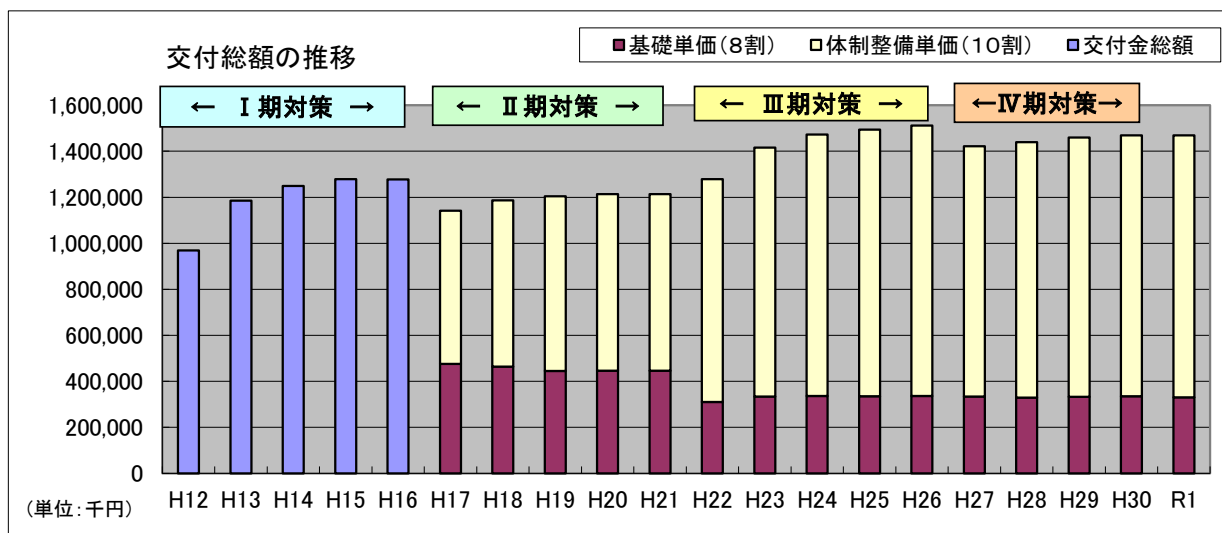
4 交付金の交付額

令和元年度の交付総額は、1,469,320千円となり、30年度と比較すると705千円の増。

(単位:千円)

区分	I 期対策					II 期対策					III 期対策					IV 期対策				
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
交付金総額	969,010	1,185,127	1,249,138	1,278,456	1,277,028	1,141,807	1,186,897	1,204,321	1,213,733	1,213,433	1,278,186	1,415,364	1,473,207	1,493,923	1,511,964	1,422,044	1,439,961	1,459,234	1,468,615	1,469,320
基礎単価(8割)						476,482	464,222	445,784	446,671	446,459	310,645	334,701	335,988	335,074	336,240	333,755	329,384	333,224	335,170	330,363
体制整備単価(10割)						665,325	722,675	758,537	767,062	766,974	967,541	1,080,663	1,137,219	1,158,849	1,175,724	1,088,289	1,110,577	1,126,010	1,133,445	1,138,956

※交付金額の計は四捨五入の関係で一致しません。

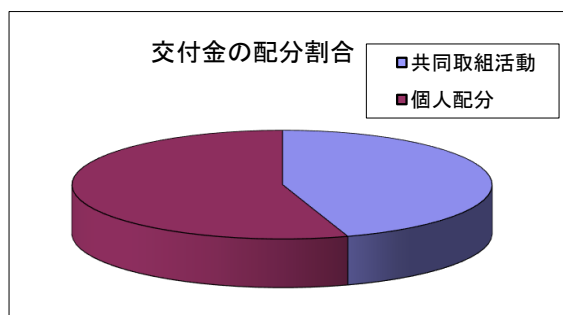


5 集落協定における交付金使途等

1) 交付金の配分割合

令和元年度実施状況調査結果から、集落協定の交付金の配分については、共同取り組み活動への配分が45%で、農業者個人への配分が55%。

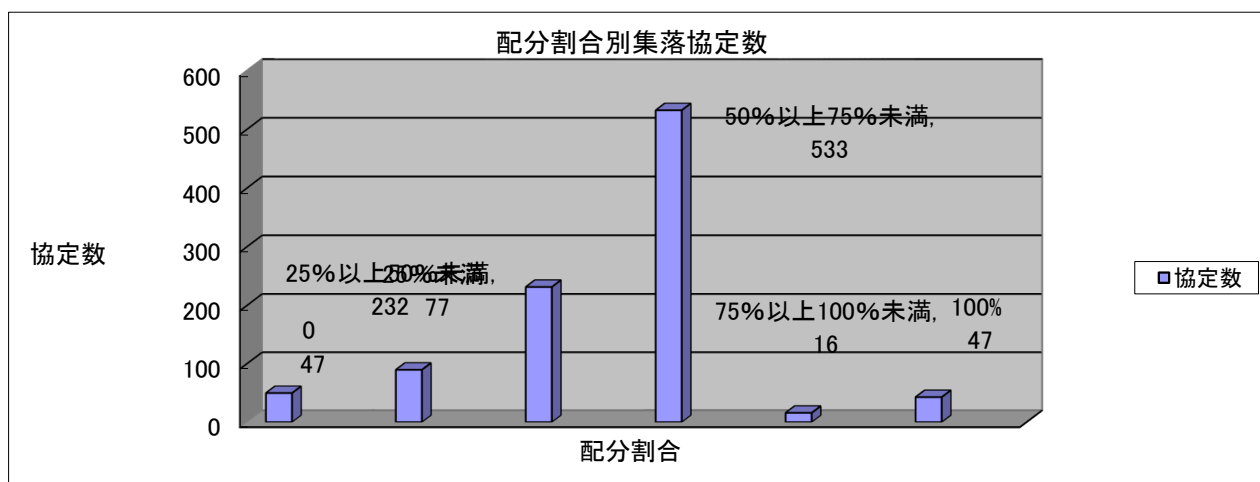
共同取組活動	45%
個人配分	55%
計	100%



2) 共同取り組み活動への配分割合別集落協定数

共同取り組み活動への配分割合別集落協定数を見ると、50%以上75%未満が55.3%と最も多くなっており、全て共同取り組み活動に配分している協定が43協定(4.5%)、個人配分のみの協定が50協定(5.2%)。

	共同取り組み活動への配分割合別						計
	0	25%未満	25%以上 50%未満	50%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%	
協定数	50	90	232	533	16	43	964
割合	5.2%	9.3%	24.1%	55.3%	1.7%	4.5%	100%



3) 共同取り組み活動の交付金の使途

支出割合からみると、道・水路管理費に28.0%、積み立て・繰越が27.6%、次いで役員報酬が9.2%、共同利用施設整備等費に9.0%が充てられている。

	役員報酬	研修会等費	道・水路管理費	農地管理費	鳥獣被害防止対策費	共同利用機械購入等費	共同利用施設整備等費	多面的機能増進活動費	土地利用調整関係費	法人設立関係費	農産物等の販売促進関係費	都市住民との交流促進関係費	その他	積み立て・繰越
支出割合	9.2%	1.9%	28.0%	5.6%	4.0%	9.0%	2.9%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	9.3%	27.6%

